

市町村
レポート

豊田市

豊田市長◎鈴木公平さん



「共働によるまちづくり」を推進する
鈴木公平市長

共働のまちづくり 自立に向かう地域自治

新しい自治のかたち

人口およそ42万人の中核市、豊田市が進めるのが地方分権に向けた「共働によるまちづくり」だ。鈴木公平市長は「一般的な協働を用いないのは、市民自らの手で実行する領域があるため」と語る。「共に」という字には、お互いに力を発揮しようという意味を込めているのです。平成17年、自立した自治体経営に向け「豊田市まちづくり基本条例」を定めた。

特徴は、住民自治を推進する「都市内分権」。市を区分けして地域自治区を設け、一定の権限を委譲する市民参加のシステムだ。行政の仕事の中には本来誰がやるべきなのかというグレーゾーンがある。例えば、防災や防犯、子育て支援、一人暮らしの高齢者支援、交通の問題などだ。「共働によるまちづくり」の二つの実践例としては、こうした領域について地域住民が地域の現状がどうで、何をすべきかを議論し解決策を検討する地域会議を設け

た。市は、地域住民の合意形成を踏まえた地域会議の意見を施策に結びつける。また、地域住民の自発的なまちづくり活動を応援するため、中学校区毎に500万円の補助金を材料費など直接経費に限って支給している。3年が経過し、平成19年度は各地域で240もの活動が行われたという。活用範囲は、環境整備や防犯活動、伝統文化の継承、子どもたちの拠点づくりなどさまざまだ。

まちづくりインフラとしての交通政策

豊田市といえば自動車産業で有名だ。同市では、移動手段としても自動車が大きな役割を担ってきた。(公共交通機関の利用割合がわずか5%なのに対し、自動車の割合が80%)しかしこのような交通体系は、交通事故や渋滞、CO₂増大といった問題をもたらす。そこで同市は平成19年に「豊田市公共交通基本計画」を策定した。



平成19年から開始した基幹バス「おいでんバス」



デマンドバス



デマンドバスの予約受付

鈴木市長は公共交通を社会資本に位置づける。「交通は総合政策です。ヨーロッパでは中心市街地から車を締め出し、極めて安い料金で公共交通を利用できるようにしています。一方で収支が合わないの税金を投入している。まち全体の経営コストの中で吸収する発想なのです。」ここでも「共働のまちづくり」は根強い。道路ネットワークを完備するのは財政上困難だ。そこで、マイカーの交通量を減らす



「わくわく事業」は「共働によるまちづくり」の一環。住民自らが汗を流しまちづくりを行う(末野原の桜並木を守る会)



「農ライフ創生事業」による農ライフセンター農園での2年間の実習



「子育て支援」のもと、子どもたちは自ら育つ権利を保障されている(子ども条例策定過程で実施された子ども議会)



「子育て支援」のもと、子どもたちは自ら育つ権利を保障されている(子ども条例策定過程で実施された子ども議会)

して、通勤時のバス利用の促進や渋滞交差点の先行拡幅などに取り組んでいる。

高齢者と子どもたちの生活環境

高齢化と医療費は自治体共通の悩みだが、同市は元気な高齢者の割合が比較的多い。そこで、予防医療を重視する施策を展開中だ。特区を取得した「農ライフ創生事業」がそのひとつ。通常は40アールからの農家認定を10アールでも可能にした。リタイアを迎える団塊の世代に農業を営んでもらえば、耕作放棄も減るし健康にも良い。地産地消が進めば食の安全も確保される。希望者は、「農ライフ創生センター」で2年間の実務研修を受けて就農する。製造業をリタイアした人が多く、中には1haの畑作を行う人をはじめ、専業農家として市場に出荷する人が多く現れているという。

も部を創設。平成20年度から独自の取組として、保育園、幼稚園の名称を「こども園」に統一した。文部科学省と厚生労働省がそれぞれ認可する幼稚園と保育園があるが、豊田市は就学前の子どもは皆同じという視点で幼保一体化を進めてきた。保護者負担も統一し、保育ニーズに応じた負担を求めるように変えている。子どもたちの視点による「豊田子ども条例」も制定した。今年から「子どもの権利擁護委員」を任命し、子どもが権利侵害を受けたときは、子どもの立場で権利を擁護することを定める。「子育て支援」というよりも、「子育て」と言っている」と鈴木市長。子どもは自ら育つ権利と能力を持っている。それを大人が再発見して、健全な家庭や社会をつくろうというのだ。

「都市を描く時に、ユニバーサルデザインを基本にしています」。平成15年に「ユニバーサルデザイン基本構想」ができてから鈴木市長の姿勢は一貫している。まちづくりの基本計画では、テーマを「産業文化都市」から「人と環境」の視点で、「人が輝き環境にやさしく躍進するまち」とよむに変えた。産業や文化は大事だが、人の権利と地球環境が保障され、将来に向けての希望が持てるまちづくりこそが根本だという信念だ。

手立てや中心市街地への乗り入れを遠慮してもらうなどして、交通ネットワークを補完していく考えた。公共交通では鉄道(名古屋鉄道・愛知環状鉄道)のほか、中心市街地と各地域を結ぶ基幹バスと一定の地域内交通を担う地域バスを市が運行している。地域バスは、バス停のあるものあれば、デマンド方式のものもある。住民が参画し、共に運営を考え運行路線を決める地域もある。ここでは地域ニーズに合わせるため、毎年ルートが変わってしまうくらい柔軟だ。同市は、ITSモデル地域として高度交通管理システムの導入が先行する地域でもある。情報提供ではリアルタイムな運行情報の提供が可能で、いつでも、どこでも、公共交通の運行情報が分かるバスロケーションシステムなどが始動している。さらにトヨタ自動車グループと協働



「こども園」では保育ニーズに応じた料金を設定している

市町村
レポート

常滑市

常滑市長◎片岡憲彦さん



新旧が共存するのが常滑の魅力と語る片岡憲彦市長

古くて 新しいまちづくり 焼き物と国際空港のダイナミズム

管坂」が国土交通省の「手づくり郷土（ふるさと）賞」の大賞を受賞した。「土管坂」は、昭和初期に明治時代の土管と焼酎瓶を擁壁にし、路面に滑り止めの陶片を埋め込んだ坂道だ。地元の生活道路だが、今年年間約10万人が訪れる人気スポットだ。「今に生きるリサイクルのデザイン。この遺産を受け継ぎ、大切にしていきたい」と片岡市長。

39人の作家に依頼。擁壁の上には、幅6.3m、高さ3.8mの巨大招き猫も設置した。地元企業では、1924年創立の「伊奈製陶（現INAX）」が産業観光で貢献する。INAXライブミュージアムは常滑焼の歴史や世界のタイルを展示するほか、工房やイベント会場を併設している。観光客に人気なのが「光る泥団子づくり」だ。泥団子を艶々になるまで磨く体験が評判を呼び、世界選手権を開催する企画もあるという。



歴史文化が息づくまち

知多半島の西海岸中央に位置する常滑市。常滑焼は日本土古窯の一つで、窯元は千年の歴史文化に付む。一方で平成17年開港の中部国際空港（セントレア）は、国内外の利用者で終日の賑わいだ。片岡憲彦市長は「新しいまちと古いまちが車で10分くらいの距離にあり、こんなにダイナミックないところは他にありません」とその魅力をアピールする。

同市がめざすのは観光立市だ。常滑は丘が多く起伏の多い地形で、焼き物の登り窯をその斜面に沿って作ってきた。昔ながらのまち並が健在で、そこを回遊するのが観光名所のひとつ、「焼き物散歩道」だ。1.5kmと4kmのコースがあり、煉瓦造りの煙突や窯、黒塀の仕事場など、歴史情緒溢れる空間を味わうことができ。平成19年には、「美しい日本の歴史的風土100選」に選定された。また、同年には散歩道の途中にある「土



常滑の市街地。昭和30年代にはレンガ煙突が300本程稼働していたが、今は89本程度に激減



古の歴史文化を今に伝える「焼き物散歩道」。黒い板塀の工場や擁壁用の土管があちこちに見られる



国土交通省の「手づくり郷土賞」の大賞に輝いた「土管坂」



「とこなめ招き猫通り」には、39体の「御利益招き猫」が埋め込まれている



中部国際空港には、名古屋鉄道空港線と中部国際空港連絡道路でアクセスする



沿岸のプロムナード



「中部臨空都市」は中部国際空港のある空港島とその対岸部から成る。愛知県企業庁による地域開発が進んでおり、大型商業施設予定地には、イオンモールの進出が決定している

バリアーを人手で補う

問題はアクセシビリティだ。片岡市長が市職員だった頃、散歩道について「車いすが通れる道ですか？」と聞かれ返答に窮したという。今も自動車も通れない隘路に急な坂道が随所にあるバリアーは「健在」だ。歴史文化をバリアフリー化しては情緒が無くなる。そこで地域住民は、思いやりで高齢者や障がい者を介助している。「常滑にはそうした気持ちが残っているのです」。実際、観光客からは、「まちの人に挨拶を受けて、こんなに暖かいまちはありません」とよく手紙をもらっている。「人と人との繋がりが昔ながらの日本人の特質をこれからも大切にしたいですね」とするまちにしていきたいですね。



招き猫は常滑のシンボル。競艇場のマスコットでもある

財政難の克服に向けて

課題は財政難だ。窯業の不振に加え、収益の柱だった常滑競艇場の売り上げが落ち込んでいる。中部国際空港からの税収で、平成18年度に地方交付税の不交付団体となったが、税収増も、地方交付税交付金の減少分で相殺されてしまう。同市は今後5年間の一般会計財政に75億円の財源不足が生じるとし、職員の手当カットや幼稚園の統廃合など、厳しいリストラ策を検討している。片岡市長は「5万人都市の身の丈に合ったスリム化が必要」と理解を求めている。

老朽化した市民病院にも頭を痛める。知多半島には4つの公立病院があるのだが、県は、30万人にひとつで十分との考え。一方、「新常滑市民病院のあり方検討委員会」委員長鈴木勝一常滑市民病院長は、ニュータウン内の市有地4.4haの敷地に、250床規模が妥当とする報告書を提出した。建設費は約105億円の試算で、民間資金の活用が前提だ。「広域的な医療体制や地域医療のあり方も含めて、いつ建設するのが目下の悩みです」。